



2022年7月28日

各 位

会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 秋野 哲也
(コード：7167 東証プライム)
問合せ先 経営企画部統括部長 小野瀬 真一
(TEL 029-300-2605)

常陽グリーンエナジー株式会社の設立について

当社の子会社である株式会社常陽銀行（取締役頭取 秋野哲也）および株式会社常陽キャピタルパートナーズ*¹（取締役社長 池田 重人）は、2022年5月13日付「子会社の設立に関するお知らせ」にてご案内いたしましたとおり、当局の他業銀行業高度化等会社*²の設立認可を取得し、常陽グリーンエナジー株式会社（取締役社長 池田 重人）を本日設立しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

*1 株式会社常陽銀行100%出資の投資専門子会社

*2 銀行法第16条の2第1項第15号および銀行法第52条の23第1項第14号に規定された銀行・銀行持株会社の子会社等

記

1. 設立の背景・目的

昨今のカーボンニュートラルの機運や ESG 投資等運用ニーズの高まりから、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）の需要が急速に高まっており、大手企業のみならず、地域企業の自社使用電力における再エネニーズも顕在化しております。本件は、再エネ電源の取得・発電やその派生事業を通じ、地域のカーボンニュートラルに貢献することを目的とするものです。

当社グループは、地域とともにあゆむ価値創造グループを目指し、本年4月よりスタートした第3次グループ中期経営計画において、基本戦略の一つに「地域を支えるビジネスモデルの追求」を掲げ、「事業領域拡大への挑戦」に取り組んでおります。今後ともお客さまの非金融分野も含む多様なニーズに対応することで、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

2. 会社概要

商 号	常陽グリーンエナジー株式会社
代 表 者	取締役社長 池田 重人（代表取締役）
所 在 地	茨城県水戸市南町二丁目5番5号（株式会社常陽キャピタルパートナーズ内）
資 本 金	5百万円
株主および持分比率	株式会社常陽キャピタルパートナーズ 100%
設 立 日	2022年7月28日（木）

3. 主な事業内容

- ①再エネ電源の買取・売電に関する事業
- ②地域のカーボンニュートラルに資する事業
- ③カーボンオフセットに関する事業
- ④太陽光パネルの発電効率評価、発電効率向上のためのメンテナンス事業
- ⑤常陽銀行グループのカーボンニュートラルに資する事業

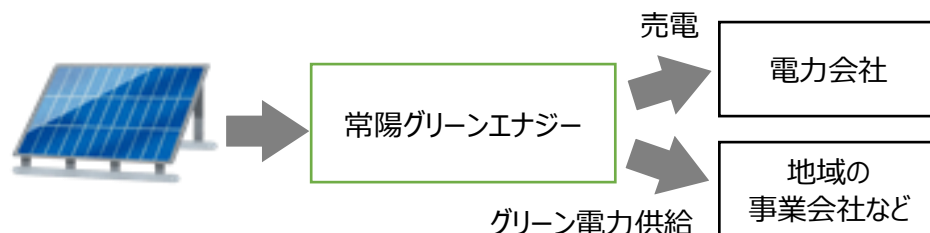
以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

めぶきフィナンシャルグループ 地域創生部地域創生グループ：服部 070-3081-6408

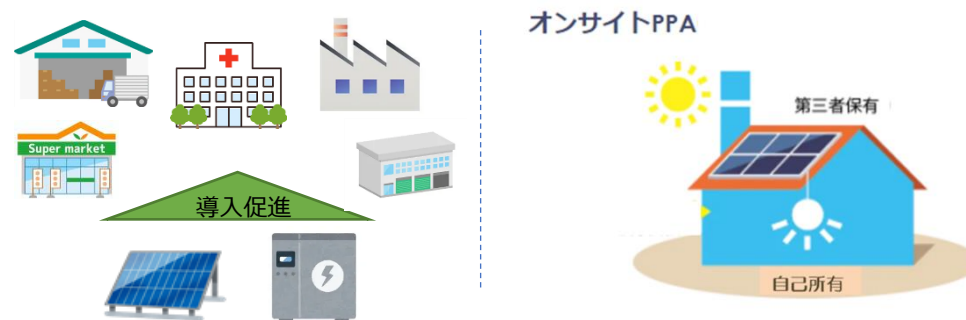
【ご参考】主な事業内容について（各事業の実施状況については、随時お知らせしてまいります）

①再生可能エネルギー電源の買取・売電事業



- ・稼働済または新規開発電源を取得し、FIT制度に基づく電力会社への売電、もしくは、地域の事業会社などへグリーン電力（非FIT）として供給していく。
- ・事業開始後3年程度で約50億円を電源取得として投資していく。

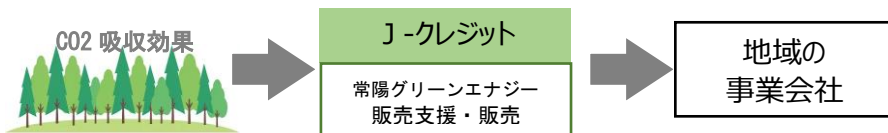
②地域のカーボンニュートラルに資する事業



- ・昨今の資源価格並びに電力料金高騰の影響を踏まえた自家消費型太陽光発電設備（太陽光パネル・蓄電池）の導入促進事業（公的補助金制度等の活用も含めた資金支援）。
- ・コーポレートPPA事業の推進。

③その他派生事業

ア) カーボンオフセットに関する事業（J-クレジット等の取扱い）



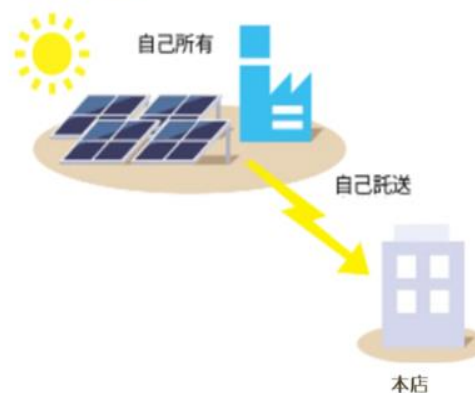
- ・計画的に整備された森林によるCO2吸収効果に基づき発行されたJ-クレジットを地域の事業会社に販売していく。また、地域の事業会社が排出しているCO2の測定・可視化サービスと合わせて実施していく。

イ) 太陽光パネルの発電効率評価、発電効率向上のためのメンテナンス事業

- ・太陽光パネルを適正にメンテナンスし、発電効率を維持・向上させる事業。現在、協業事業者と実証実験を行い、事業化に向けての実現可能性を検証中。

④常陽銀行グループのカーボンニュートラルに資する事業

自家消費型（オフサイト）



- ・自己託送スキーム※を活用した再生可能エネルギーシフト推進事業（保有する遊休地に太陽光発電設備を設置することで自行グループの使用電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えていく）。

※自己託送スキームとは、自己所有の太陽光発電設備を自社隣接地等に設置し、当該電源で発電したグリーン電力を自社電源として使用する仕組み。